

「横浜市教育振興基本計画」（素案）について

※（ ）内に「横浜市教育振興基本計画」（素案）の該当ページを記載しています。

1 計画の概要

（第 1 章 P.1～2）

- 横浜市教育委員会では、おおむね 10 年間の展望し、横浜の教育の目指すべき姿を描いた「横浜教育ビジョン」を平成 18 年 10 月に策定しました。
- 「横浜教育ビジョン」の実現に向けて、平成 19 年 1 月には「横浜教育ビジョン推進プログラム」を策定し、最初の 5 か年である平成 18 年度から平成 22 年度までに取り組むべき教育施策の工程をとりまとめました。
- 国においては、改正された教育基本法第 17 条第 1 項に基づき、平成 20 年 7 月に「教育振興基本計画」が策定されました。
- 教育基本法第 17 条第 2 項では、地方公共団体は、国の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされました。
- 「横浜市教育振興基本計画」は、同項の規定に基づき、「横浜教育ビジョン」の後期 5 か年である**平成 22 年度から平成 26 年度までの教育の振興のための基本計画**として定めるものです。
- 「横浜教育ビジョン推進プログラム進捗検証結果」（平成 22 年 6 月公表）を生かし、また「横浜市中期 4 か年計画」とも連動を図りながら、「横浜市教育振興基本計画」を策定します。

2 5つの目標

（第 2 章 P.3～7）

「横浜教育ビジョン」が示す“横浜の子ども”の実現に向けて、**5つの目標と取組姿勢**に沿って、**14の重点施策**を進めていきます。

- 目標 1 「知」「徳」「体」「公」「開」*で示す“横浜の子ども”をはぐくみます
- 目標 2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します ー尊敬される教師ー
- 目標 3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します ー信頼される学校ー
- 目標 4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます
- 目標 5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

取組姿勢 教育行政は“現場主義”で保護者・市民の期待に応えます

* 「知」：確かな学力 「徳」：豊かな心 「体」：健やかな体 （3つの基本）
「公」：公共心と社会参画意識 「開」：国際社会に寄与する開かれた心
（2つの横浜らしさ）

※【 】内は26年度までの目標

目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”をはぐくみます

重点施策1 横浜らしい教育の推進

- 1 横浜型小中一貫教育の推進
 - ・小中一貫教育推進ブロックでの合同授業研究会の実施【全ブロックで年1回以上】(P.13)
- 2 豊かな体験を通じた学習の推進
 - ・環境教育実践推進校の指定【56校 ※21年度末 23校】(P.14～15)
 - ・中学校における職業体験プログラム【全中学校で年2日以上実施】(P.15)

重点施策2 確かな学力の向上

- 1 「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づく学力の向上
 - ・「学力向上アクションプラン」の策定【小・中・特別支援学校全校で毎年度、策定】(P.18)
 - ・授業力向上研究推進校の指定【小学校40校、中学校20校】(P.18)
 - ・「はまっ子学習ドリル」（インターネット上で日常的に利用できる国・算・数のドリル）及び「はまっ子学習検定システム」（国・算・数の90級までの検定問題を掲載したシステム）の活用【70%以上の小中学校が活用】(P.18～19)
- 2 言語力の育成
- 3 理数教育の推進
- 4 ICT活用能力と情報モラルの育成

重点施策3 豊かな心の育成

- 1 『豊かな心の育成』推進プログラム（仮称）の策定と取組の推進
- 2 道徳教育の推進
- 3 人権教育の推進
- 4 いじめや不登校などへの対応と教育相談体制の充実

重点施策4 健やかな体の育成

- 1 「体力アップよこはま2020プラン」に基づく体力づくり
 - ・「体力向上1校1実践運動（仮称）」の実施【全小中学校】(P.26)
- 2 食育の推進などによる健康な体づくり

重点施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

- 1 特別支援教育の推進
- 2 日本語指導が必要な児童生徒への支援

重点施策6 魅力ある高校教育の推進

- 1 特色ある高校づくり
 - ・中高一貫教育校の設置【24年度開校】(P.33)
 - ・特色ある専門コースの設置【3コース設置】(P.33)
 - ・横浜総合高校の移転整備【25年度中に移転】(P.33)
- 2 選ばれる高校づくり

目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します ー 尊敬される教師ー

重点施策7 優れた人材の確保

総合的な人材確保策の展開

重点施策8 教師力の向上

- 1 教職員の資質能力の向上
- 2 教職員の心の健康づくり

目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します ー 信頼される学校ー

重点施策9 学校の組織力の向上

- 1 校長、副校長のマネジメント力の向上
- 2 学校のチーム対応力の強化
 - ・児童支援専任教諭の配置【小学校全校に配置】(P. 41)
 - ・小中学校をサポートする非常勤講師の配置【22年度から毎年度150校】(P. 41)
 - ・アシスタントティーチャー（教育活動を支援する教員志望の学生ボランティア）の派遣【22年度から毎年度200人】(P. 41)
- 3 学校評価の活用による学校経営の改善

重点施策10 適確・迅速・きめ細かな学校支援

学校教育事務所による学校支援

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

重点施策11 家庭教育への支援

- 1 親の学びの支援
- 2 相談・サポート体制

重点施策12 地域と学校との連携

- 1 地域の教育力を生かした学校運営の支援
 - ・学校運営協議会（保護者や地域の方々の意見を学校運営に反映させるための仕組み）の設置【17年度からの累計120校】(P. 47)
 - ・地域コーディネーター（学校と地域のパイプ役を担う地域人材）の配置【19年度からの累計148校】(P. 47)
- 2 地域における幼稚園・保育所・小学校の連携

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

重点施策13 教育環境の整備

- 1 より良い教育環境の整備
 - ・「学校施設長寿命化計画（仮称）」の策定と推進【23年度に策定】(P. 49)
- 2 学校規模・配置及び通学区域の適正化
 - ・「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針（仮称）」の策定と推進【22年度に策定】(P. 49)

重点施策14 市民の学習活動の支援

- 1 図書サービスの充実
 - ・「横浜市立図書館アクションプラン（仮称）」の策定と推進【22年度に策定】(P. 51)
- 2 横浜の歴史に関する学習の場の充実
- 3 「武家の古都・鎌倉」世界遺産登録

計画の推進による成果を客観的に把握するための一つの手立てとして、指標を設定します。

	指標	直近の現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
小 中 学 校	①「学校の授業は分かりやすい」と答えた子どもの割合 横浜市学力・学習状況調査において、「学校の授業は分かりやすいですか」に「よく分かる」「だいたい分かる」と答えた子どもの割合	(参考値) 65.8%* ¹	70%以上
	②横浜市学力・学習状況調査の基本問題（正答率70%を想定している問題）の正答率	63.9%	70%以上
	③新体力テストの測定結果（昭和60年を100とした水準） 新体力テストにおいて、昭和60年と比較できる種目の記録を得点化し、昭和60年を100とした体力の水準	90.1	94.6
高校	④各学校で、学校の特色を生かした進学や就職など進路に関する指標を独自に設定し、公表（平成22年12月まで）		
特別 支援 学校	⑤「個別の教育支援計画* ² ・個別の指導計画* ³ に基づいて、個に応じた指導が充実している」と答えた保護者の割合 学校が行う保護者アンケートなどで、「そう思う」「ややそう思う」と答えた保護者の割合	(参考値) 84.5%* ⁴	90%以上

- * 1 参考値：21年度横浜市学習状況調査の生活・学習意識調査において、設問「学校の勉強はどのくらいわかりますか」に「よく分かる」「だいたい分かる」と答えた子どもの割合
- * 2 子ども一人ひとりのニーズを把握し、医療などの関連機関と連携を図りつつ、学校卒業後まで含んだ長期的な視野に基づいて立てた個人の教育計画
- * 3 学校における教育課程や指導計画を踏まえ、教育的ニーズに対応しつつ教育内容や教育方法を盛り込んだ計画
- * 4 参考値：学校ごとに実施したアンケートなど（8校）において、「個に応じた指導が充実しているか」などの設問に対する保護者の回答を基に算出した割合

5 策定のスケジュール（予定）

- 9月13日（月） 常任委員会説明、記者発表（素案公表）
- 9月17日（金） 市民意見募集の実施（並行して教職員からの意見募集も実施）
～10月20日（水）
- ※意見募集のため「概要版」（別添のとおり）を配布
- 12月下旬～1月 計画原案 教育委員会審議
- 23年1月頃 計画策定・公表

※ 上記のスケジュールは現時点の予定です。